

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 相模運輸倉庫株式会社

【英訳名】 SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三枝 実

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区海岸通4丁目23番地(横浜支店)

【電話番号】 045(211)1401代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部長 梅村 隆夫

【縦覧に供する場所】 相模運輸倉庫株式会社 東京支店
(東京都中央区勝どき2丁目9番12号(HBビル勝どき))

相模運輸倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通4丁目23番地)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	8,297,069	8,303,396	8,638,536	7,451,992	5,636,320
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,008	184,966	203,574	111,813	366,365
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	115,709	513,970	199,318	254,872	480,812
純資産額 (千円)	1,618,174	1,780,872	1,539,486	789,579	379,502
総資産額 (千円)	8,692,339	8,710,030	8,557,145	7,224,354	6,871,446
1株当たり純資産額 (円)	120.62	128.33	110.31	54.64	24.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 () (円)	8.61	38.32	14.86	19.02	35.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	19.8	17.3	10.1	4.9
自己資本利益率 (%)		30.8	12.5		
株価収益率 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,820	27,124	647,458	225,453	224,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,694	477,084	823,031	25,119	89,518
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,657	140,855	139,606	21,365	157,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	779,419	1,163,513	870,908	988,772	1,019,834
従業員数 (人)	309	302	291	289	270

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第65期及び第68期から第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第66期及び第67期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	7,307,076	7,321,385	7,541,733	6,635,109	5,080,413
経常利益又は経常損失 (千円)	18,073	144,128	110,097	72,698	293,118
当期純利益又は当期純損失 (千円)	66,092	503,553	141,388	193,241	479,028
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	2,086,247	2,110,683	1,767,005	1,217,203	785,203
総資産額 (千円)	8,793,989	8,764,217	8,469,266	7,401,512	7,131,503
1株当たり純資産額 (円)	149.02	150.76	126.21	86.94	56.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	4 ()	3 ()	()	()
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) (円)	4.72	35.96	10.10	13.80	34.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	24.1	20.9	16.4	11.0
自己資本利益率 (%)		24.0	7.3		
株価収益率 (%)					
配当性向 (%)		11.1	29.7		
従業員数 (人)	168	160	153	153	150

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第65期及び第68期から第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第66期及び第67期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第66期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	相模港運株式会社を設立、横須賀港の港湾運送業統制会社として営業を開始
昭和22年 1月	横浜市中区に横浜出張所を開設（現 横浜支店）
昭和22年 6月	東京都港区に東京出張所を開設、東京地区に進出
昭和24年 4月	営業種目に貨物自動車運送業を追加
昭和24年 5月	本社事務所を現在地に移転
昭和24年 8月	相模運輸株式会社に商号変更
昭和25年 4月	横浜出張所を横浜支店と改称し、横浜市中区海岸通 4 - 23に移転
昭和25年 5月	富国運輸株式会社を吸収合併
昭和26年 3月	兵庫県神戸市に神戸出張所を開設（現 阪神営業所）
昭和26年 4月	千葉県千葉市に千葉出張所を開設（現 千葉営業所）
昭和28年 5月	横浜支店を京浜支店と改称し、東京、千葉の各出張所を東京営業所、千葉営業所と改称
昭和34年11月	営業種目に倉庫業を追加
昭和35年 1月	東京都江東区に豊洲営業所を開設、川崎製鉄株式会社の東京地区サービスセンターとして発足
昭和40年 4月	神奈川県綾瀬市に相模原営業所を開設
昭和44年 3月	東京都武蔵村山市に村山営業所を開設
昭和44年 7月	千葉県千葉市に千葉新港埠頭営業所を開設
昭和45年11月	営業種目に通関業を追加
昭和46年 9月	横浜市金沢区に根岸営業所を開設
昭和48年 8月	横荷企業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和50年 8月	東京湾倉庫株式会社（資本金 1 億円）を合併、商号を相模運輸倉庫株式会社と改称
昭和52年 1月	横浜市鶴見区に大黒埠頭出張所を開設（現 大黒埠頭営業所）
昭和52年 3月	マレーシアに合弁会社ISSAGAMI SDN. BHD. を設立
昭和52年 4月	群馬県太田市に太田事務所を開設（現 太田営業所）
昭和60年 6月	相模船舶作業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和61年 8月	株式会社サガミ・エーブルを設立
昭和62年 9月	東横荷造工業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和63年 4月	相模交易株式会社の株式取得
昭和63年 4月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
昭和63年 6月	タイに合弁会社SAGAMI THAI CO., LTD. を設立（現 連結子会社）
昭和63年 7月	タイに合弁会社THAI EXPORT PACKING CO., LTD. を設立（現 連結子会社）
昭和63年 7月	京浜支店を横浜支店に、東京営業所を東京支店に改称
平成 2 年11月	千葉県千葉市に千葉新港営業所を開設
平成 3 年11月	茨城県鹿島郡に鹿島営業所を開設
平成 4 年 8月	東京支店を東京都中央区勝どき 2 - 9 - 12に移転（現 HBビル勝どき）
平成 6 年 6月	ISSAGAMI SDN. BHD. の株式売却によりマレーシアにおける合弁契約を解消
平成 8 年12月	VIPCO CO., LTD. の株式取得（現 連結子会社）
平成11年 8月	相模造船サービス株式会社を設立
平成11年10月	相模造船サービス株式会社は相模造船鉄工株式会社と合併、商号を相模造船鉄工株式会社と改称
平成12年11月	株式会社サガミ・エーブルを清算
平成14年10月	豊洲営業所を閉鎖
平成14年11月	東京都江東区お台場埠頭に東京営業所を開設
平成15年 3月	相模造船鉄工株式会社を清算
平成15年 3月	鹿島営業所を閉鎖
平成16年 3月	相模交易株式会社を清算
平成16年 7月	千葉新港埠頭営業所を閉鎖
平成18年12月	太田営業所に太田 2 号倉庫を新設
平成20年 3月	東京都江東区に相模東雲ビルを新設

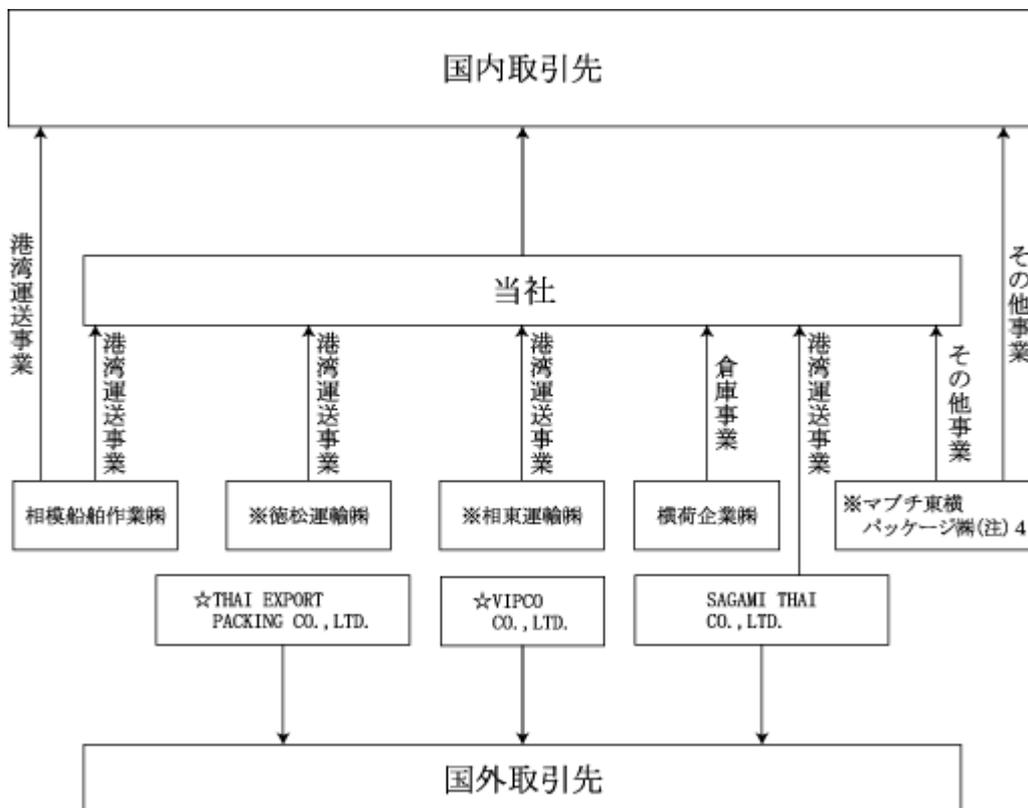
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 3 社により構成されており、港湾運送事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業別に記載しております。

- (1) 港湾運送事業.....主に京浜地区、横須賀地区及び千葉地区において船内荷役・沿岸荷役を当社、子会社 2 社及び関連会社 2 社で営んでいます。
- (2) 倉庫事業.....主に京浜地区、横須賀地区、千葉地区及び東京都、群馬県において貨物の保管及び入出庫を当社及び子会社 1 社で営んでいます。
- (3) 貨物自動車運送事業...主に京浜地区、横須賀地区において貨物自動車運送を当社で営んでいます。
- (4) その他事業.....主に複合一貫輸送業務、通関業務及び不動産事業を当社及び関連会社 1 社で営んでいます。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1 無印は連結子会社 (印は休眠会社)
 2 印は持分法適用関連会社
 3 東横荷造工業㈱は、平成22年3月30日の臨時株主総会において解散決議を行い、現在清算手続き中のため記載を省略しております。
 4 当連結会計年度からマブチ東横パッケージ㈱を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
東横荷造工業㈱ (注)5	横浜市鶴見区	25,000	港湾運送 事業	74.8 〔24.8〕	当社の下請先 役員の兼任3名 資金援助あり
横荷企業㈱	神奈川県横須賀市	17,550	倉庫事業	65.8 〔0〕	当社の下請先 役員の派遣・兼任3名
相模船舶作業㈱	神奈川県横須賀市	37,200	港湾運送 事業	93.3 〔28.0〕	当社の下請先 役員の派遣・兼任3名 資金援助あり
SAGAMI THAI CO.,LTD. (注)2(注)3	タイ国	1,282,202 千パーツ (300,000)	港湾運送 事業	100.0 〔51.0〕	役員の派遣・兼任4名
THAI EXPORT PACKING CO.,LTD. (注)2(注)3	タイ国	1,304,690 千パーツ (300,000)	港湾運送 事業	100.0 〔60.0〕	役員の派遣・兼任4名
VIPCO CO.,LTD. (注)2(注)3	タイ国	484,040 千パーツ (114,000)	港湾運送 事業	100.0 〔61.3〕	役員の派遣・兼任2名

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
相東運輸㈱	東京都江東区	18,000	港湾運送 事業	22.2	当社の下請先 資金援助あり
徳松運輸㈱	横浜市中区	31,000	港湾運送 事業	48.4	当社の下請先 役員の兼任3名
マブチ東横パッケージ㈱ (注)6	横浜市中区	9,000	その他 事業	40.0	当社の下請先 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業別の名称を記載しております。
2 資本金の円換算は設立時及び増資引受時の換算レートによっております。
3 特定子会社に該当します。
4 議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有割合です。
5 東横荷造工業㈱は、平成22年3月30日の臨時株主総会において解散決議を行い、現在清算手続き中であります。
6 当連結会計年度からマブチ東横パッケージ㈱を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めておりま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
港湾運送事業	270
倉庫事業	
貨物自動車運送事業	
その他事業	
合計	270

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。
- 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員数が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150	46.5	21.1	5,157,606

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。
- 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。概要は次のとおりです。(平成22年3月31日現在)

イ．相模運輸倉庫株式会社従業員組合の組合員数	114人
ロ．相模船舶作業員組合の組合員数	30人
ハ．全日本港湾労働組合の組合員数	22人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機が最悪期を脱し政府主導による経済対策の効果もあり景気の底打ち感が見られたものの、個人消費や設備投資の足取りは重く雇用不安など先行き不透明な状況で推移し、本格的な自律回復にはいたりませんでした。

当業界におきましては、こうした経済動向の中で、中国をはじめとするアジア向け輸出貨物の取り扱いが回復傾向を示したものの、米国・欧州ともに景気回復が遅れたため貨物の荷動きが低迷を続け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で当社グループは、営業活動を強化し、輸出鉄スクラップ取り扱いの増加、輸出鋼材の新規取り扱い開始及びアルミニウム建材製造設備の解体輸出作業の受注が出来ましたが、国内外の景気悪化や設備投資の減少等により貨物の荷動きは全般的に低迷し非常に厳しい状況で推移しました。その結果、営業収益は5,636,320千円と前期比1,815,672千円（24.4%）の減収となり、役員報酬や従業員給与の減額、事務所等賃借施設の返還による固定費の圧縮を図りましたが、前期比254,552千円（227.7%）増の366,365千円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、特別損失に社有倉庫への集約化により効率性を高めるための賃借倉庫の返還費用等を計上した結果、前期比225,939千円（88.7%）増の480,812千円の当期純損失となりました。

事業別の業績は次の通りであります。

港湾運送事業

港湾運送事業におきましては、輸出鉄スクラップの取り扱いが増加したものの、建設機械や自動車等の輸出船積作業の取り扱いが大幅に減少した結果、営業収益は3,277,864千円（前期比946,859千円減少）となりました。

倉庫事業

倉庫事業におきましては、荷主の配送センター集約による撤退や設備投資の低迷によるオフィス家具や自動車用金型及び精密機械等の取り扱いが減少した結果、営業収益は1,024,150千円（前期比348,199千円減少）となりました。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、国内外の取り扱い貨物の荷動きが低調に推移したため、営業収益は520,816千円（前期比48,581千円減少）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、賃貸不動産事業は引き続き安定した収益を計上することができましたが、建設機械等の輸取出り扱いの貨物利用運送が大幅に減少したため、営業収益は813,488千円（前期比472,031千円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が506,631千円（前年同期は147,054千円の損失）となりましたが、定期預金の払戻による収入及び借入金の増加等により当連結会計年度には1,019,834千円（前年同期は988,772千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は224,143千円（前年同期は225,453千円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は89,518千円（前年同期は25,119千円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は157,830千円（前年同期は21,365千円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の増加による収入によるものです。

2 【営業及び受注の状況】

営業・受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の部門別業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、アジアを中心とする輸出の増加などが期待できるものの、デフレ圧力や厳しい雇用環境からの脱却の目途は立っていないことなど、依然として予断は許されない状況にあり、物流業界に対するコストの削減はさらに強化され、当社グループにとりましては、非常に厳しい経営環境が続いていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループ及び当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループは施設の強みを活かした重量貨物や好調なアジアを始めとする新興国向け貨物の受注強化を図るとともに、若手の登用による積極的な営業活動を実施し事業の拡大を図ってまいります。

こうした営業収益拡大策に加えて、賃借倉庫の返還などによる低コストの事業運営体制の確立と、役員報酬及び従業員給与の減額率拡大や退職者の補充抑制により黒字回復を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である港湾運送及び倉庫を中心とする物流事業において、貨物の荷動きは、国内外の経済環境や社会情勢の影響を受けます。事業環境の変動によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害によるリスク

当社グループの事業拠点が大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合は、事業の継続に支障が生じるとともに設備の修復に多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令遵守にかかるリスク

当社グループは、通関業法をはじめ、港湾運送事業法等の物流及び流通に係る法令や、主要食糧に係る法令の対象になっております。当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要事項として認識しておりますが、法的規制等により日常業務が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の時価変動によるリスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券につきましては、将来における投資先企業の業績不振、証券市況の悪化などにより時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復の可能性があるとは認められない場合は、減損処理が発生する可能性があります。

これらの減損処理を行うことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動によるリスク

当社グループは借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップの利用や固定金利及び社債での調達などを行っております。しかし、有利子負債の約6割弱は変動金利による借入金であるため、金利の上昇によっては損益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループが海外進出しているタイ国において、収益・費用、資産・負債を含むタイパーツ建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失49,150千円、経常損失111,813千円、当期純損失254,872千円を計上し、当連結会計年度は営業損失309,633千円、経常損失366,365千円、当期純損失480,812千円を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は6,871,446千円であり、前期比352,907千円の減少となりました。

そのうち流動資産は192,772千円減少し2,076,641千円となり、固定資産は160,134千円減少し4,794,805千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、営業未収金が減少したためであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却及び減損損失による減少のためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は6,491,944千円であり、前期比57,169千円の増加となりました。

そのうち流動負債は197,421千円増加し2,121,378千円となり、固定負債は140,251千円減少し4,370,566千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は379,502千円であり、前期比410,077千円の減少となりました。

この主な要因は、当期純損失を計上したためであります。

自己資本比率は10.1%から4.9%に低下し、1株当たり純資産額は54円64銭から24円94銭と前期比29円69銭の減少となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

(概要)

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは積極的な営業拡大に努めてまいりましたが、営業収益は前期比1,815,672千円減少の5,636,320千円となり、当期純損益につきましては、480,812千円の損失となりました。

(営業収益)

当連結会計年度の営業収益は5,636,320千円であり、前期比1,815,672千円減少となりました。事業部門別では、港湾運送事業は前期比946,859千円減少の3,277,864千円、倉庫事業は前期比348,199千円減少の1,024,150千円、貨物自動車運送事業は前期比48,581千円減少の520,816千円、その他事業は前期比472,031千円減少の813,488千円となりました。

(営業費用及び一般管理費)

当連結会計年度の営業費用は、前期比1,529,128千円減少の5,509,160千円となりました。

一般管理費は、前期比26,060千円減少の436,793千円となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損失は、前期比260,483千円増加の309,633千円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前期比1,480千円減少の54,994千円となりました。

営業外費用は、雑損失の減少により、前期比7,411千円減少の111,726千円となりました。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損失は、前期比254,552千円増加の366,365千円となりました。

(特別利益及び特別費用)

当連結会計年度の特別利益は、33,507千円となりました。

特別損失は、173,773千円となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、前期比359,577千円増加の506,631千円となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損失は、480,812千円となりました。

1株当たり当期純損失は、35円94銭となりました。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、これまでに固定費削減の合理化策を推進してまいりましたが、さらに踏み込んだ損益改善策を実施することにより、損益の改善を図ってまいります。

(損益改善策)

営業収益拡大策

倉庫事業の営業体制の見直しを行い、重量物貨物や低温倉庫を活かした貨物の受注を拡大するとともに、倉庫及び上屋の管理体制強化により効率性の改善を図ります。また、新興国向け工場ラインの解体輸出作業の受注強化や輸出先企業からの輸出入業務の取り扱いを図るなど、好調な新興国関連の国際物流を取り込むために積極的な営業活動を展開してまいります。

人件費削減策

役員報酬及び幹部社員給与の減額を平成22年3月より拡大しており、従業員給与の減額及び退職者の補充抑制と合わせて年間76百万円の削減を図ります。

物件費削減策

稼働率の低い千葉営業所の港湾用地を平成21年9月末に、同じく千葉新港倉庫の2フロアを平成22年3月末に、また、事務所スペースの削減のため東京支店の1フロア及び大黒事務所を平成21年10月末に返還しま

した。これに加えて、大黒埠頭の港湾用地及び横須賀新港埠頭事務所の賃借料値下げ、横須賀倉庫の警備料の見直し、営業収益の落ち込みが大きい横須賀営業部の収支改善策として、自社倉庫への集約による効率アップを図るため賃借倉庫の一部を順次返還することとし、年間151百万円の削減を図ります。

関係会社の損益改善策

a 東横荷造工業㈱

東横荷造工業㈱については、資金支援を行いつつ経営の合理化による再建に取り組んでまいりましたが、営業収益の大幅な減少により債務超過を解消するめどがたたないこと及び同社の梱包事業が当社グループの中核事業ではないことから、平成21年10月に営業を終了し平成22年3月31日をもって解散いたしました。

b 相模船舶作業㈱

相模船舶作業㈱については、大口取引先からの受注が大幅に減少していましたが、来期から新たに完成車の輸入が開始されるため、関連業務の受注による営業収益の増加を図ります。

以上の対応策を迅速かつ着実に実施していくことにより、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消できるものと判断しております。

しかし、営業収益拡大による損益改善策については、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は有形固定資産22,330千円（計上ベース）であります。

主なものは、継続的に実施しております更新、合理化等の設備投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県 横須賀市)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業 その他事業	事務所 倉庫他	201,200	17,388	202,100 (29,418)		480	421,170	19
横浜支店 (神奈川県横浜市 中区)	港湾運送事業 貨物自動車運送事業 その他事業	事務所他	84,971	794	21,655 (1,185)	19,153	2,893	129,468	55
本牧営業所 (神奈川県横浜市 中区)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業	倉庫他	47,348	256	()		52	47,658	5
相模原営業所 (神奈川県綾瀬市)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業	倉庫他	18,639	9,152	174,454 (7,288)		64	202,311	7
村山営業所 (東京都 武蔵村山市)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業	倉庫他	14,502	4,756	38,043 (3,821)		154	57,457	3
千葉営業所 (千葉県千葉市 中央区)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業	倉庫他	30,140	1,529	()		131	31,801	11
船橋営業所 (千葉県船橋市)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業	倉庫他	50,139	6,882	440,190 (7,019)		999	498,211	4
太田営業所 (群馬県太田市 新田反町)	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業	倉庫他	229,945	11,747	212,983 (11,052)		81	454,758	3
相模東雲ビル (東京都江東区)	その他事業	賃貸設備	710,587		31,215 (4,870)			741,803	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価格のうち「その他」の金額は、船舶及び工具器具備品の合計額であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
横荷企業(株)	日の出事業所 (神奈川県横須賀 市日の出町)	倉庫事業 その他事業	事務所	19,844	550	152 (23)		233	20,781	10
相模船舶作業 (株)	本社 (神奈川県横須賀 市浦郷町)	港湾運送事 業	事務所	13,060	732	30,150 (284)		328	44,271	66

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価格のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他	合計	
SAGAMI THAI CO.,LTD.	本社 (タイ国)	港湾運送事業	事務所 コンテナ ヤード及 び 倉庫	千円 76,079 千タイ パーツ 27,565	千円 1,054 千タイ パーツ 381	千円 69,860 (46,908) 千タイ パーツ 25,311		千円 292 千タイ パーツ 106	千円 147,287 千タイ パーツ 53,364	44

(注) 1 帳簿価額の円換算は期末日現在の為替換算レートによっております。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 3 帳簿価額のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、グループ内各社の事業計画を基に景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年3月1日	2,000,000	14,000,000	100,000	700,000	37,239	49,640

(注) 有償 株主割当 (1 : 0.09) 1,080,000株

発行価格 50円 資本組入額 50円

第三者割当 920,000株

発行価格 90円 資本組入額 50円

主な割当先名 横浜銀行他金融機関7行、川崎製鉄、日本精糖、日新製糖

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	11		26			285	323
所有株式数 (株)	4,000	2,685,351		3,659,008			7,651,641	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	0.03	19.18		26.14			54.65	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中道圭子	横浜市都筑区	1,286	9.19
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲1丁目10番18号	839	5.99
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	700	5.00
岡本徳彌	横浜市青葉区	677	4.84
渡辺文雄	千葉県浦安市	637	4.56
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	537	3.84
雑賀屋不動産株式会社	神奈川県横須賀市大滝町1丁目10番地	521	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	499	3.56
株式会社マブチ	横浜市中区本町2丁目15番地	486	3.47
計		6,817	48.70

(注) 横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 770,110		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,229,890	13,229,890	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,229,890	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(相互保有株式) 横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	632,958		632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	86,152		86,152	0.62
東横荷造工業株式会社	横浜市鶴見区大黒埠頭 8 番地	31,000		31,000	0.22
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市浦郷町 2丁目92番地	20,000		20,000	0.14
計		770,110		770,110	5.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後の事業展開に備えるため内部留保の確保にも努めつつ、株主への安定した利益還元を基本とし、業績を加味して配当を決定しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤を確立するために活用してまいります。

なお、当事業年度においては、配当を実施していません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 本 徳 彌	昭和 2 年11月23日生	昭和25年 9 月 当社入社 昭和30年 6 月 株式会社さいか屋入社 昭和31年 2 月 同社取締役 昭和50年 5 月 当社監査役 昭和59年 6 月 当社取締役 昭和62年 5 月 株式会社さいか屋代表取締役 平成 8 年 5 月 同社取締役相談役 平成 8 年 6 月 当社代表取締役会長(現任) 平成16年 8 月 当社会長執行役員(現任)	注 3	677
代表取締役 社長	営業本部長	三 枝 実	昭和23年 3 月 6 日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社企画部長 平成15年 4 月 当社理事 平成15年 6 月 当社取締役 平成16年 7 月 当社代表取締役社長、営業本部長 (現任) 平成16年8月 当社社長執行役員(現任)	注 3	50
取締役	営業副本部長 内陸営業部 ・東京営業 部・千葉営 業部担当、 I S O 推 進 室長	篠 崎 優	昭和21年10月23日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社内陸営業部長 平成14年 7 月 当社理事 平成15年 6 月 当社取締役(現任) 平成16年 8 月 当社常務執行役員(現任) 平成18年 4 月 当社営業副本部長、内陸営業部担 当、I S O 推 進 室 長 (現 任) 平成22年 6 月 当社東京営業部・千葉営業部担当 (現任)	注 3	22
取締役	企画管理部 ・関連会社 担当 企画管理部 長、コンプ ライアンス 室長	梅 村 隆 夫	昭和30年 2 月 4 日生	昭和53年 4 月 株式会社横浜銀行入行 平成15年 7 月 当社企画管理部グループ長 平成16年 4 月 当社企画管理部長(現任) 平成17年 6 月 当社執行役員、企画管理部・関連 会社担当(現任) 平成18年 6 月 当社取締役(現任) 平成20年 4 月 当社コンプライアンス室長(現 任) 平成21年 6 月 当社常務執行役員(現任)	注 3	5
取締役	横須賀・横 浜営業部・ 通関部・回 漕部担当、 横浜営業部 長、回漕部 長	岩 田 利 夫	昭和24年 8 月14日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成13年 4 月 当社埠頭営業部長 平成16年 7 月 当社執行役員、横浜営業部・通関 部長(現任) 平成18年 4 月 当社回漕部長(現任) 平成21年 6 月 当社取締役、横須賀・横浜営業部 ・通関部・回漕部担当(現任)	注 3	3
取締役		小 林 忠 正	昭和20年 1 月 2 日生	昭和42年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社取締役(現任) 平成21年 6 月 当社常務執行役員 平成22年 6 月 相模船舶作業株式会社・横荷企業 株式会社・北海株式会社代表取締 役専務(現任)	注 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 康 仁	昭和26年2月7日生	昭和48年6月 大東港運株式会社入社 昭和59年8月 株式会社久里浜中央会館取締役 平成7年4月 同社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役 平成12年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	注3	290
常勤監査役		南 谷 幸 三	昭和24年6月8日生	昭和47年4月 海上自衛隊入隊 平成12年8月 海上自衛隊横須賀地方総監部 監査課長 平成15年1月 海上自衛隊厚木航空基地経理隊長 平成16年6月 当社営業企画部参与 平成18年4月 当社営業推進部参与 平成19年4月 当社営業推進部第二チーム 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	
監査役		寺 西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録(現任) 篠原法律会計事務所入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年4月 大森法律事務所と合流し、コモンズ総合法律事務所と改称(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注5	10
監査役		松 田 洋	昭和22年12月17日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同行本店営業部営業第3部長 平成12年7月 株式会社朋栄出向 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						1,093

- (注) 1 取締役鈴木康仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役寺西昭および松田洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

提出会社は、社会的使命と責任を果たし継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、取締役会や経営会議の充実、社外監査役の選任等による監査役会の機能強化をはかるとともに、内部統制及びグループ会社の統制強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

提出会社は、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議を設けております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によって構成され、経営に関する重要事項の協議を機動的に行っております。

監査役は社外監査役2名に就任願っております。なお、社外監査役の内1名は弁護士であり、専門的な観点から意見を述べ取締役の業務執行を監査しております。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	7名	66,178千円	うち社外取締役 1名 2,900千円
監査役	3名	10,078千円	うち社外監査役 2名 3,978千円
合計	10名	76,256千円	

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2 上記報酬額等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額（取締役7名7,720千円、監査役3名1,090千円）が含まれております。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人（継続年数）

鈴木 義則	新日本有限責任 監査法人	(1年)
大和 哲夫	新日本有限責任 監査法人	(1年)

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	5名

監査役会、会計監査及び監査役室の状況

監査役室は監査役会の下部組織として設置し、監査役の業務の補助を行っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名で構成され、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

取締役の員数

提出会社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基き、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,700		14,700	
連結子会社				
計	17,700		14,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査計画に基づく合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査法人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,632	1,052,965
受取手形及び営業未収金	1,130,961	964,186
その他	113,154	90,058
貸倒引当金	16,334	30,568
流動資産合計	2,269,414	2,076,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,685,588	3 1,566,804
機械装置及び運搬具(純額)	3 100,030	3 75,082
土地	3 1,467,216	3 1,471,266
その他(純額)	7,737	5,429
有形固定資産合計	1 3,260,573	1 3,118,583
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,125,852	2, 3 1,203,636
長期貸付金	82,215	82,430
差入保証金	216,424	196,017
その他	3 124,916	96,962
貸倒引当金	23,962	64,535
投資その他の資産合計	1,525,446	1,514,511
固定資産合計	4,954,939	4,794,805
資産合計	7,224,354	6,871,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	737,653	712,748
短期借入金	3 87,687	3 235,239
1年内償還予定の社債	116,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	3 667,172	3 761,144
未払法人税等	5,111	5,217
賞与引当金	83,107	65,371
その他	227,225	195,657
流動負債合計	1,923,957	2,121,378
固定負債		
社債	442,000	431,000
長期借入金	3 1,844,852	3 1,747,326
繰延税金負債	192,518	210,774
退職給付引当金	1,060,199	1,022,847
役員退職慰労引当金	10,980	18,380

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	929,150	914,767
その他	31,117	25,471
固定負債合計	4,510,817	4,370,566
負債合計	6,434,774	6,491,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	49,640	49,640
利益剰余金	147,033	333,779
自己株式	75,212	75,212
株主資本合計	821,460	340,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,818	284,675
為替換算調整勘定	310,355	292,080
評価・換算差額等合計	89,537	7,405
少数株主持分	57,656	46,258
純資産合計	789,579	379,502
負債純資産合計	7,224,354	6,871,446

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	7,451,992	5,636,320
営業費用	7,038,288	5,509,160
営業総利益	413,703	127,159
一般管理費	¹ 462,853	¹ 436,793
営業損失()	49,150	309,633
営業外収益		
受取利息	7,934	5,124
受取配当金	32,508	23,460
助成金収入	-	18,100
雑収入	16,032	8,309
営業外収益合計	56,474	54,994
営業外費用		
支払利息	91,385	89,993
持分法による投資損失	4,623	4,018
雑損失	23,128	17,714
営業外費用合計	119,137	111,726
経常損失()	111,813	366,365
特別利益		
固定資産売却益	² 1,644	² 3,378
投資有価証券売却益	-	30,129
債務保証損失引当金戻入額	13,504	-
その他	664	-
特別利益合計	15,812	33,507
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,623
減損損失	-	⁴ 22,761
固定資産除却損	⁵ 5,934	⁵ 3,313
投資有価証券評価損	44,099	2,746
事業整理損	-	53,587
貸倒引当金繰入額	-	39,722
貸倒損失	-	35,000
その他	1,019	15,019
特別損失合計	51,053	173,773
税金等調整前当期純損失()	147,054	506,631
法人税、住民税及び事業税	5,462	4,278
法人税等調整額	101,661	3,579
法人税等還付税額	-	15,121
法人税等合計	107,124	14,422
少数株主利益又は少数株主損失()	693	11,397
当期純損失()	254,872	480,812

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
前期末残高	49,640	49,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,640	49,640
利益剰余金		
前期末残高	441,853	147,033
当期変動額		
剰余金の配当	39,948	-
当期純損失()	254,872	480,812
当期変動額合計	294,820	480,812
当期末残高	147,033	333,779
自己株式		
前期末残高	73,304	75,212
当期変動額		
自己株式の取得	1,908	-
当期変動額合計	1,908	-
当期末残高	75,212	75,212
株主資本合計		
前期末残高	1,118,189	821,460
当期変動額		
剰余金の配当	39,948	-
当期純損失()	254,872	480,812
自己株式の取得	1,908	-
当期変動額合計	296,728	480,812
当期末残高	821,460	340,648

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	533,553	220,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,735	63,857
当期変動額合計	312,735	63,857
当期末残高	220,818	284,675
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,252	310,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,103	18,274
当期変動額合計	138,103	18,274
当期末残高	310,355	292,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	361,301	89,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,839	82,132
当期変動額合計	450,839	82,132
当期末残高	89,537	7,405
少数株主持分		
前期末残高	59,995	57,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,339	11,397
当期変動額合計	2,339	11,397
当期末残高	57,656	46,258
純資産合計		
前期末残高	1,539,486	789,579
当期変動額		
剰余金の配当	39,948	-
当期純損失（ ）	254,872	480,812
自己株式の取得	1,908	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453,178	70,734
当期変動額合計	749,907	410,077
当期末残高	789,579	379,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	147,054	506,631
減価償却費	158,039	151,519
減損損失	-	22,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,991	55,413
賞与引当金の増減額(は減少)	25,939	17,735
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,473	37,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,740	7,400
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	29,000	-
受取利息及び受取配当金	40,442	28,584
支払利息	91,385	89,993
持分法による投資損益(は益)	4,623	4,018
投資有価証券売却損益(は益)	-	30,129
投資有価証券評価損益(は益)	44,099	2,746
固定資産売却損益(は益)	1,644	1,754
固定資産除却損	5,934	2,525
貸倒損失	-	35,000
事業整理損	-	53,587
売上債権の増減額(は増加)	561,127	115,057
たな卸資産の増減額(は増加)	9,210	10,440
仕入債務の増減額(は減少)	312,619	26,164
預り保証金の増減額(は減少)	12,629	14,412
未払消費税等の増減額(は減少)	31,956	33,628
その他	39,026	16,035
小計	342,332	161,968
利息及び配当金の受取額	40,442	28,584
利息の支払額	90,261	94,882
事業整理損の支払額	-	8,523
法人税等の支払額	67,059	2,475
法人税等の還付額	-	15,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,453	224,143

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	356,139	17,028
定期預金の払戻による収入	407,251	87,024
有形固定資産の取得による支出	80,346	22,582
有形固定資産の売却による収入	2,235	4,908
無形固定資産の取得による支出	1,371	-
無形固定資産の売却による収入	-	762
投資有価証券の取得による支出	46,184	10,709
投資有価証券の売却による収入	47,957	45,584
関係会社株式の取得による支出	-	3,600
貸付けによる支出	42,600	43,250
貸付金の回収による収入	44,753	43,653
その他	676	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,119	89,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	178,909	147,509
長期借入れによる収入	1,250,000	820,000
長期借入金の返済による支出	1,263,128	823,554
社債の発行による収入	300,000	150,000
社債の償還による支出	86,000	131,000
リース債務の返済による支出	1,347	5,125
配当金の支払額	39,948	-
少数株主への配当金の支払額	439	-
子会社清算に伴う少数株主への分配による支出	1,592	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,365	157,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,104	7,855
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	117,864	31,061
現金及び現金同等物の期首残高	870,908	988,772
現金及び現金同等物の期末残高	988,772	1,019,834

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度に営業損失49,150千円、経常損失111,813千円、当期純損失254,872千円を計上し、当連結会計年度は営業損失309,633千円、経常損失366,365千円、当期純損失480,812千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、これまでに固定費削減の合理化策を推進してまいりましたが、さらに踏み込んだ損益改善策を実施することにより、損益の改善を図ってまいります。</p> <p>(損益改善策)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 営業収益拡大策 (積極的な営業活動の展開) 2 . 人件費削減策 (役員報酬及び従業員給与の削減) 3 . 物件費削減策 (事務所スペース削減や賃借倉庫の一部返還による営業倉庫の効率化) 4 . 関係会社の損益改善策 (不採算事業からの撤退、大口得意先からの受注獲得) <p>以上の対応策を迅速かつ着実に実施していくことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するよう努めていく所存であります。</p> <p>しかし、営業収益拡大による損益改善策については、現在実施途上であり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、SIAM INTERMODAL SERVICES LIMITED については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 北海株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東横荷造工業(株)は、平成22年3月30日の臨時株主総において解散決議を行い、現在清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 左に同じです。 (連結の範囲から除いた理由) 左に同じです。</p>

<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 相東運輸(株) 徳松運輸(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 北海(株)</p> <p>(3) 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 相東運輸(株) 徳松運輸(株) マブチ東横パッケージ(株)（注） （注）当連結会計年度からマブチ東横パッケージ(株)を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 左に同じです。</p> <p>(3) 持分法の適用範囲から除いた理由 左に同じです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のマブチ東横パッケージ(株)は決算日が9月30日ありますが、当社の連結決算日における仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>左に同じです。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じです。 時価のないもの 左に同じです。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数3～17年としておりましたが、当連結会計年度より8～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年間）に基づき定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	6～40年	機械装置及び運搬具	8～17年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じです。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じです。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じです。</p>
建物及び構築物	6～40年					
機械装置及び運搬具	8～17年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 左に同じです。</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 左に同じです。</p> <p>ロ 賞与引当金 左に同じです。</p> <p>ハ 退職給付引当金 左に同じです。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 左に同じです。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じです。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じです。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じです。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じです。</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じです。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>左に同じです。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左に同じです。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,269,020千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,314,780千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券	13,016千円	投資有価証券	12,550千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物(純額)	1,218,786千円	建物及び構築物(純額)	1,183,924千円
機械装置及び運搬具(純額)	1,287	機械装置及び運搬具(純額)	880
土地	1,022,575	土地	1,018,922
投資有価証券	650,321	投資有価証券	693,085
投資その他の資産(その他)	50,000		
計	2,942,971千円	計	2,896,812千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	83,000千円	短期借入金	235,000千円
1年内返済予定の長期借入金	606,140	1年内返済予定の長期借入金	754,415
長期借入金	1,844,852	長期借入金	1,736,140
計	2,533,992千円	計	2,725,556千円
4 保証債務		4 保証債務	
次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
青海流通センター(株)	72,700千円	青海流通センター(株)	67,800千円
相東運輸(株)	100,000	相東運輸(株)	100,000
計	172,700千円	計	167,800千円
5 受取手形割引高	14,683千円	5 受取手形割引高	千円
受取手形裏書譲渡高	29,819	受取手形裏書譲渡高	21,624

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,774千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">121,453</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,592</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,909</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,740</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> </table> <p>2 主なものは機械装置及び運搬具1,200千円です。</p> <p>3</p> <p>4</p>	役員報酬	95,774千円	給料・手当	121,453	賞与引当金繰入額	19,592	退職給付費用	8,909	役員退職慰労引当金繰入額	8,740	貸倒引当金繰入額	10,402	<p>1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,776千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">125,209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,810</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,900</td> </tr> </table> <p>2 機械装置及び運搬具3,378千円です。</p> <p>3 主なものは機械装置及び運搬具919千円です。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市</td> <td style="text-align: center;">営業倉庫 (横須賀)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市 鶴見区</td> <td style="text-align: center;">賃貸物件 (大黒)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業倉庫(横須賀)については、収益力が低下しているため、倉庫群の構成を見直し、一部資産処分を決定したもののについて、帳簿価額の全額を減損損失(9,333千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>賃貸物件(大黒)については、収益力が低下しており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,427千円)として特別損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>営業倉庫(横須賀)9,333千円(建物6,832千円、構築物1,941千円、その他559千円)</p> <p>賃貸物件(大黒)13,427千円(建物13,427千円)</p> <p>合計 22,761千円(建物20,260千円、構築物1,941千円、その他559千円)</p> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>営業倉庫(横須賀)の回収可能額は正味売却価額により測定しており、回収可能額を零と評価しております。</p> <p>賃貸物件(大黒)の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算出しております。</p> <p>5 主なものは建物及び構築物4,869千円です。</p>	役員報酬	86,776千円	給料・手当	125,209	賞与引当金繰入額	6,155	退職給付費用	6,826	役員退職慰労引当金繰入額	8,810	貸倒引当金繰入額	15,900	場所	用途	種類	神奈川県横須賀市	営業倉庫 (横須賀)	建物、構築物、その他	神奈川県横浜市 鶴見区	賃貸物件 (大黒)	建物
役員報酬	95,774千円																																	
給料・手当	121,453																																	
賞与引当金繰入額	19,592																																	
退職給付費用	8,909																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8,740																																	
貸倒引当金繰入額	10,402																																	
役員報酬	86,776千円																																	
給料・手当	125,209																																	
賞与引当金繰入額	6,155																																	
退職給付費用	6,826																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8,810																																	
貸倒引当金繰入額	15,900																																	
場所	用途	種類																																
神奈川県横須賀市	営業倉庫 (横須賀)	建物、構築物、その他																																
神奈川県横浜市 鶴見区	賃貸物件 (大黒)	建物																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000			14,000
合計	14,000			14,000
自己株式				
普通株式	587	16		604
合計	587	16		604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、連結子会社に対する持分変動による増加4千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加12千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,000	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000			14,000
合計	14,000			14,000
自己株式				
普通株式	604	36		640
合計	604	36		640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、連結子会社に対する持分変動による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,041,632千円	現金及び預金勘定 1,052,965千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,859	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,131
現金及び現金同等物 988,772千円	現金及び現金同等物 1,019,834千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 該当資産はありません。 ・無形固定資産 主として、経理システムソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,399</td> <td>3,406</td> <td>8,992</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70,931</td> <td>47,526</td> <td>23,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,108</td> <td>9,199</td> <td>8,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,438</td> <td>60,132</td> <td>41,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,137千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,399	3,406	8,992	機械装置及び運搬具	70,931	47,526	23,405	その他	18,108	9,199	8,908	合計	101,438	60,132	41,306	1年内	15,605千円	1年超	25,700	合計	41,306千円	支払リース料	24,137千円	減価償却費相当額	24,137千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 左に同じです。 ・無形固定資産 左に同じです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じです。</p> <p>左に同じです。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,399</td> <td>4,725</td> <td>7,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,657</td> <td>39,127</td> <td>8,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,908</td> <td>9,322</td> <td>4,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,964</td> <td>53,175</td> <td>20,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じです。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 左に同じです。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,399	4,725	7,673	機械装置及び運搬具	47,657	39,127	8,529	その他	13,908	9,322	4,585	合計	73,964	53,175	20,789	1年内	8,998千円	1年超	11,791	合計	20,789千円	支払リース料	13,337千円	減価償却費相当額	13,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	12,399	3,406	8,992																																																										
機械装置及び運搬具	70,931	47,526	23,405																																																										
その他	18,108	9,199	8,908																																																										
合計	101,438	60,132	41,306																																																										
1年内	15,605千円																																																												
1年超	25,700																																																												
合計	41,306千円																																																												
支払リース料	24,137千円																																																												
減価償却費相当額	24,137千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	12,399	4,725	7,673																																																										
機械装置及び運搬具	47,657	39,127	8,529																																																										
その他	13,908	9,322	4,585																																																										
合計	73,964	53,175	20,789																																																										
1年内	8,998千円																																																												
1年超	11,791																																																												
合計	20,789千円																																																												
支払リース料	13,337千円																																																												
減価償却費相当額	13,337千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,064千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,563,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,797,255千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,795千円	1年超	6,268	合計	10,064千円	1年内	233,580千円	1年超	2,563,675	合計	2,797,255千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じです。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,139千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,330,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563,675千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 左に同じです。</p>	1年内	4,987千円	1年超	6,152	合計	11,139千円	1年内	233,580千円	1年超	2,330,095	合計	2,563,675千円
1年内	3,795千円																								
1年超	6,268																								
合計	10,064千円																								
1年内	233,580千円																								
1年超	2,563,675																								
合計	2,797,255千円																								
1年内	4,987千円																								
1年超	6,152																								
合計	11,139千円																								
1年内	233,580千円																								
1年超	2,330,095																								
合計	2,563,675千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に港湾運送事業を行なうための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項に記載されている(5) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、

また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリティブ取引については、管理方法や運営等を定めた財務リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針及び手続を承認し、経営会議で取引に関する決裁の承認を得た後、これに従い企画管理部が取引を行っております。企画管理部所管の役員は、業務運営状況について、定期的にと取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの事業計画に基づき企画管理部が年度の月別資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,052,965	1,052,965	
(2) 受取手形及び営業未収金	964,186	964,186	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	984,671	984,671	
資産計	3,001,822	3,001,822	
(1) 支払手形及び営業未払金	712,748	712,748	
(2) 短期借入金	235,239	235,239	
(3) 社債 ⁽¹⁾	577,000	549,405	27,594
(4) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,508,470	2,500,922	7,547
(5) 長期預り保証金 ⁽²⁾	634,767	343,419	291,347
負債計	4,668,225	4,341,735	326,488
デリバティブ取引			

（1）1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（2）長期預り保証金のうち280,000千円は、金融商品に該当しないため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元金利の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	218,965

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	1,041,836		
受取手形及び営業未収金	964,186		
合計	2,006,023		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	146,000	146,000	146,000	124,000	15,000	
長期借入金	761,144	691,744	490,344	344,948	155,350	64,940
合計	907,144	837,744	636,344	468,948	170,350	64,940

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	392,824	782,253	389,429
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	392,824	782,253	389,429
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176,958	124,170	52,788
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,958	124,170	52,788
合計		569,783	906,424	336,641

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43,677千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,411

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない非上場株式について422千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価差額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	867,241	406,812	460,428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	867,241	406,812	460,428
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,430	138,678	21,248
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,430	138,678	21,248
合計		984,671	545,491	439,180

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。当連結会計年度において、その他有価証券について2,746千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 206,414千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	45,584	30,129	
合計	45,584	30,129	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引はヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,130,000	480,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,060,199	1,022,847
ロ. 年金資産(千円)		
ハ. 退職給付引当金(千円)(イ+ロ)	1,060,199	1,022,847

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため期末における従業員の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	72,037	69,132

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため期末における従業員の自己都合要支給額の増加額を退職給付費用としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">419,132</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,116</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,616千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">691,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,518千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	36,636千円	退職給付引当金繰入限度超過額	419,132	貸倒引当金繰入限度超過額	3,734	減損損失	42,116	繰越欠損金	127,374	その他	62,621	計	691,616千円	評価性引当額	691,616	合計	千円	固定資産圧縮積立金	60,573千円	その他有価証券評価差額金	131,944	合計	192,518千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">405,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,532</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,473</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">275,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,626千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">869,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,774千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	29,352千円	退職給付引当金繰入限度超過額	405,098	貸倒引当金繰入限度超過額	33,532	減損損失	48,473	繰越欠損金	275,706	その他	77,464	計	869,626千円	評価性引当額	869,626	合計	千円	固定資産圧縮積立金	56,994千円	その他有価証券評価差額金	153,780	合計	210,774千円
賞与引当金否認	36,636千円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	419,132																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,734																																																
減損損失	42,116																																																
繰越欠損金	127,374																																																
その他	62,621																																																
計	691,616千円																																																
評価性引当額	691,616																																																
合計	千円																																																
固定資産圧縮積立金	60,573千円																																																
その他有価証券評価差額金	131,944																																																
合計	192,518千円																																																
賞与引当金否認	29,352千円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	405,098																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	33,532																																																
減損損失	48,473																																																
繰越欠損金	275,706																																																
その他	77,464																																																
計	869,626千円																																																
評価性引当額	869,626																																																
合計	千円																																																
固定資産圧縮積立金	56,994千円																																																
その他有価証券評価差額金	153,780																																																
合計	210,774千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>左に同じです。</p>																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は232,931千円(賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
869,514	13,522	855,991	3,430,315

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、自社利用から賃貸用への転用18,723千円

減少は、減価償却32,095千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは港湾運送事業グループとして、同一セグメントに属する港湾荷役、倉庫保管及び荷役、梱包、自動車運送、保険代理店など港湾運送事業に付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、従来の開示対象に加えて新たに開示対象に追加されるものではありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有)直接22.2 (被所有)直接5.99	・営業取引 ・営業以外の取引	当社の荷役業務	859,055	営業未払金	137,093
							借入保証	-	保証債務	100,000
							貸付金の貸付・回収	200	短期貸付金	14,400
							利息の受取	2,957	長期貸付金	77,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 荷役業務については、認可料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 保証債務は、運転資金として(株)三井住友銀行からの融資100,000千円に対して保証したものです。
- (3) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有)直接22.2 (被所有)直接5.99	・営業取引 ・営業以外の取引	当社の荷役業務	830,879	営業未払金	135,514
							借入保証		保証債務	100,000
							貸付金の貸付・回収	1,000	短期貸付金	13,400
							利息の受取	3,042	長期貸付金	77,000
							和解による未収金の減額	35,000		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 荷役業務については、認可料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 保証債務は、運転資金として(株)三井住友銀行からの融資100,000千円に対して保証したものです。
- (3) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	54.64円	1株当たり純資産額	24.94円
1株当たり当期純損失	19.02円	1株当たり当期純損失	35.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	254,872	480,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	254,872	480,812
期中平均株式数(千株)	13,397	13,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模運輸倉庫(株)	第5回無担保社債	平成年月日 18.11.30	288,000 (56,000)	232,000 (56,000)	1.62	なし	平成年月日 25.11.29
相模運輸倉庫(株)	第6回無担保社債	平成年月日 20.4.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.26	なし	平成年月日 25.4.30
相模運輸倉庫(株)	第7回無担保社債	平成年月日 21.6.8	()	135,000 (30,000)	1.05	なし	平成年月日 26.5.30
合計			558,000 (116,000)	577,000 (146,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
146,000	146,000	146,000	124,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,687	235,239	2.773	
1年以内に返済予定の長期借入金	667,172	761,144	3.093	
1年以内に返済予定のリース債務	5,125	5,125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,844,852	1,747,326	2.779	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,153	14,027		平成23年～ 平成26年
その他有利子負債				
合計	2,623,989	2,762,862		

(注) 1 平均利率については期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	691,744	490,344	344,948	155,350
リース債務	5,125	5,125	3,777	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,861	791,994
受取手形	133,898	38,216
営業未収金	913,052	853,714
前払費用	25,736	22,245
関係会社短期貸付金	57,300	199,100
未収金	30,928	40,765
その他	30,704	14,119
貸倒引当金	16,580	81,284
流動資産合計	1,888,901	1,878,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,005,317	1 4,959,428
減価償却累計額	3,483,992	3,548,247
建物(純額)	1,521,324	1,411,180
構築物	331,918	333,125
減価償却累計額	280,259	286,595
構築物(純額)	51,659	46,529
機械及び装置	1 991,825	1 941,050
減価償却累計額	899,609	871,012
機械及び装置(純額)	92,216	70,038
船舶	29,492	29,492
減価償却累計額	28,489	28,789
船舶(純額)	1,002	702
車両運搬具	124,217	118,635
減価償却累計額	121,107	116,630
車両運搬具(純額)	3,109	2,004
工具、器具及び備品	64,023	63,933
減価償却累計額	58,049	59,358
工具、器具及び備品(純額)	5,974	4,575
土地	1 1,130,360	1 1,130,360
有形固定資産合計	2,805,646	2,665,391
無形固定資産		
借地権	113,266	113,266
ソフトウェア	2,007	1,432
電話加入権	8,825	8,825
その他	24,278	19,153
無形固定資産合計	148,378	142,678

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,306	1,154,288
関係会社株式	687,501	721,514
出資金	6,084	6,084
関係会社長期貸付金	608,667	513,000
従業員に対する長期貸付金	5,215	5,430
破産更生債権等	21,677	72,120
長期前払費用	2,225	1,930
投資不動産	237,089	237,089
差入保証金	214,509	194,017
長期未収金	33,200	9,020
その他	50,000	-
貸倒引当金	402,890	469,935
投資その他の資産合計	2,558,585	2,444,562
固定資産合計	5,512,611	5,252,631
資産合計	7,401,512	7,131,503
負債の部		
流動負債		
営業未払金	750,278	738,350
短期借入金	87,000	235,000
1年内償還予定の社債	116,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	642,692	761,144
リース債務	5,125	5,125
未払金	50,745	29,416
未払費用	21,737	55,494
未払法人税等	4,375	4,417
未払事業所税	13,150	13,149
前受金	37,665	35,792
預り金	7,694	8,629
賞与引当金	57,099	42,524
その他	60,379	20,216
流動負債合計	1,853,942	2,095,261
固定負債		
社債	442,000	431,000
長期借入金	1,780,192	1,747,326
リース債務	19,153	14,027
繰延税金負債	192,518	210,774
退職給付引当金	949,419	908,220
役員退職慰労引当金	10,980	18,380
長期預り保証金	924,140	909,865

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	11,964	11,444
固定負債合計	4,330,366	4,251,038
負債合計	6,184,309	6,346,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	175,000	175,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,867	85,498
繰越利益剰余金	20,344	494,004
利益剰余金合計	245,522	233,505
株主資本合計	995,162	516,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,040	269,069
評価・換算差額等合計	222,040	269,069
純資産合計	1,217,203	785,203
負債純資産合計	7,401,512	7,131,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
港湾運送業収益	3,478,652	2,787,026
倉庫業収益	1,358,918	999,354
自動車運送業収益	503,062	473,105
その他の事業収益	1,294,475	820,927
営業収益合計	6,635,109	5,080,413
営業費用		
港湾運送業費用	3,134,289	2,495,976
倉庫業費用	742,237	637,191
自動車運送業費用	488,705	464,711
その他の事業費用	795,292	395,647
各事業共通費用	1,078,713	958,812
営業費用合計	6,239,238	4,952,340
営業総利益	395,870	128,072
一般管理費		
役員報酬	75,288	67,446
従業員給料	110,783	106,223
賞与引当金繰入額	7,540	5,690
役員退職慰労引当金繰入額	8,740	8,810
退職給付費用	8,235	6,065
法定福利費	20,422	20,146
福利厚生費	13,191	13,029
賃借料	5,949	5,476
消耗品費	2,537	2,352
修繕費	15,772	14,266
光熱費	3,842	3,797
租税公課	10,620	8,675
保険料	602	529
通信費	2,725	2,518
旅費及び交通費	4,026	3,475
交際費	1,505	1,248
諸会費	9,140	8,161
減価償却費	10,779	13,460
業務委託費	21,070	24,608
貸倒引当金繰入額	11,197	13,826
雑費	19,264	11,118
一般管理費合計	363,236	340,929
営業利益又は営業損失()	32,634	212,856

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 24,615	1 11,307
受取配当金	31,436	23,276
経営指導料	3,532	3,300
助成金収入	-	6,587
雑収入	12,455	5,204
営業外収益合計	72,039	49,676
営業外費用		
支払利息	89,257	88,279
貸倒引当金繰入額	71,500	27,200
雑損失	16,614	14,458
営業外費用合計	177,371	129,937
経常損失()	72,698	293,118
特別利益		
固定資産売却益	2 1,644	2 2,139
投資有価証券売却益	-	30,129
債務保証損失引当金戻入額	13,504	-
その他	314	-
特別利益合計	15,462	32,269
特別損失		
減損損失	-	3 22,761
固定資産除却損	4 2,382	4 2,493
投資有価証券評価損	27,298	2,746
事業整理損	-	49,536
貸倒引当金繰入額	-	90,722
貸倒損失	-	35,000
その他	1,053	15,019
特別損失合計	30,734	218,280
税引前当期純損失()	87,970	479,129
法人税、住民税及び事業税	3,608	3,478
法人税等調整額	101,661	3,579
法人税等合計	105,270	101
当期純損失()	193,241	479,028

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(港湾運送業費用)					
1. 外注下払費		2,576,633	82.2	2,054,906	82.3
2. 人件費		11,478	0.4	6,274	0.3
3. 減価償却費		6,278	0.2	8,694	0.4
4. その他経費		539,898	17.2	426,101	17
計		3,134,289	100.0	2,495,976	100.0
(倉庫業費用)					
1. 外注下払費		221,676	29.9	165,294	25.9
2. 人件費		13,600	1.8	12,459	2.0
3. 減価償却費		84,341	11.4	76,485	12.0
4. その他経費		422,618	56.9	382,952	60.1
計		742,237	100.0	637,191	100.0
(自動車運送業費用)					
1. 外注下払費		401,385	82.1	399,492	86.0
2. 人件費		53,561	11.0	47,234	10.1
3. 減価償却費		463	0.1	403	0.1
4. その他経費		33,294	6.8	17,581	3.8
計		488,705	100.0	464,711	100.0
(その他の事業費用)					
1. 外注下払費		669,525	84.2	269,427	68.1
2. 人件費		5,524	0.7	7,367	1.9
3. 減価償却費		36,697	4.6	34,620	8.7
4. その他経費		83,544	10.5	84,231	21.3
計		795,292	100.0	395,647	100.0
(各事業共通費用)					
1. 人件費		847,299	78.6	746,013	77.8
2. 減価償却費		5,560	0.5	4,765	0.5
3. その他経費		225,853	20.9	208,033	21.7
計		1,078,713	100.0	958,812	100.0
合計		6,239,238		4,952,340	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
人件費のうち引当金繰入額	人件費のうち引当金繰入額
(港湾運送事業費用)	(港湾運送事業費用)
賞与引当金繰入額 361千円	賞与引当金繰入額 294千円
退職給付費用 405千円	退職給付費用 405千円
(倉庫業費用)	(倉庫業費用)
賞与引当金繰入額 674千円	賞与引当金繰入額 550千円
退職給付費用 1,434千円	退職給付費用 811千円
(自動車運送業費用)	(自動車運送業費用)
賞与引当金繰入額 2,583千円	賞与引当金繰入額 1,603千円
退職給付費用 4,148千円	退職給付費用 2,702千円
(その他事業費用)	(その他事業費用)
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
(各事業共通費用)	(各事業共通費用)
賞与引当金繰入額 46,385千円	賞与引当金繰入額 34,385千円
退職給付費用 43,341千円	退職給付費用 47,524千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,640	49,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,640	49,640
資本剰余金合計		
前期末残高	49,640	49,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,000	175,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,000	175,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	97,184	90,867
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,316	5,368
当期変動額合計	6,316	5,368
当期末残高	90,867	85,498
繰越利益剰余金		
前期末残高	208,579	20,344
当期変動額		
剰余金の配当	42,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6,316	5,368
当期純損失()	193,241	479,028
当期変動額合計	228,924	473,659
当期末残高	20,344	494,004
利益剰余金合計		
前期末残高	480,763	245,522

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	42,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	193,241	479,028
当期変動額合計	235,241	479,028
当期末残高	245,522	233,505
株主資本合計		
前期末残高	1,230,403	995,162
当期変動額		
剰余金の配当	42,000	-
当期純損失()	193,241	479,028
当期変動額合計	235,241	479,028
当期末残高	995,162	516,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	536,602	222,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,561	47,028
当期変動額合計	314,561	47,028
当期末残高	222,040	269,069
純資産合計		
前期末残高	1,767,005	1,217,203
当期変動額		
剰余金の配当	42,000	-
当期純損失()	193,241	479,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,561	47,028
当期変動額合計	549,802	431,999
当期末残高	1,217,203	785,203

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度	当事業年度
	<p>当社は、前事業年度に経常損失72,698千円、当期純損失193,241千円を計上し、当事業年度は、営業損失212,856千円、経常損失293,118千円、当期純損失479,028千円を計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、又は改善すべく、これまでに固定費削減の合理化策を推進してまいりましたが、さらに踏み込んだ損益改善策を実施することにより、損益の改善を図ってまいります。</p> <p>(損益改善策)</p> <ol style="list-style-type: none">1 . 営業収益拡大策 (積極的な営業活動の展開)2 . 人件費削減策 (役員報酬及び従業員給与の削減)3 . 物件費削減策 (事務所スペース削減や賃借倉庫の一部返還による営業倉庫の効率化)4 . 関係会社の損益改善策 (不採算事業からの撤退、大口得意先からの受注獲得) <p>以上の対応策を迅速かつ着実に実施していくことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するよう努めていく所存であります。</p> <p>しかし、営業収益拡大による損益改善策については、現在実施途上であり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)は定額法によっておりま す。なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6年～40年 機械及び装置 8年～17年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を3～17 年としておりましたが、当事業年度より8～17年 に変更しております。これは、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直したことによるもので あります。なお、この変更による営業利益、経常損 失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前 払費用 定額法 ソフトウェアにつきましては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じです。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じです。 時価のないもの 左に同じです。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じです。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前 払費用 左に同じです。 (3) リース資産 左に同じです。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じです。</p>

前事業年度	当事業年度
<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>5．重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じです。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じです。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じです。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じです。</p> <p>5．重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じです。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じです。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じです。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じです。</p> <p>6．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 左に同じです。</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																						
<p>1. 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,218,653千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,018,922</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>650,321</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939,184千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>83,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>581,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,780,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,444,852千円</td> </tr> </table>	建物	1,218,653千円	機械及び装置	1,287	土地	1,018,922	投資有価証券	650,321	その他の投資	50,000	合計	2,939,184千円	短期借入金	83,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	581,660	長期借入金	1,780,192	合計	2,444,852千円	<p>1. 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,183,924千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,018,922</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>693,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,896,812千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>754,415</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,736,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725,556千円</td> </tr> </table>	建物	1,183,924千円	機械及び装置	880	土地	1,018,922	投資有価証券	693,085	合計	2,896,812千円	短期借入金	235,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	754,415	長期借入金	1,736,140	合計	2,725,556千円
建物	1,218,653千円																																						
機械及び装置	1,287																																						
土地	1,018,922																																						
投資有価証券	650,321																																						
その他の投資	50,000																																						
合計	2,939,184千円																																						
短期借入金	83,000千円																																						
一年内に返済予定の長期借入金	581,660																																						
長期借入金	1,780,192																																						
合計	2,444,852千円																																						
建物	1,183,924千円																																						
機械及び装置	880																																						
土地	1,018,922																																						
投資有価証券	693,085																																						
合計	2,896,812千円																																						
短期借入金	235,000千円																																						
一年内に返済予定の長期借入金	754,415																																						
長期借入金	1,736,140																																						
合計	2,725,556千円																																						
<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りです。</p> <table> <tr> <td>営業未払金</td> <td>218,956千円</td> </tr> </table>	営業未払金	218,956千円	<p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りです。</p> <table> <tr> <td>営業未払金</td> <td>222,361千円</td> </tr> </table>	営業未払金	222,361千円																																		
営業未払金	218,956千円																																						
営業未払金	222,361千円																																						
<p>3. 保証債務 下記会社の借入金等に対して債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(1) 青海流通センター(株)</td> <td>72,700千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 相東運輸(株)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(3) SAGAMI THAI CO.,LTD.</td> <td>14,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,000千タイパーツ)</td> </tr> </table>	(1) 青海流通センター(株)	72,700千円	(2) 相東運輸(株)	100,000	(3) SAGAMI THAI CO.,LTD.	14,200		(5,000千タイパーツ)	<p>3. 保証債務 下記会社の借入金等に対して債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(1) 青海流通センター(株)</td> <td>67,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 相東運輸(株)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(3) SAGAMI THAI CO.,LTD.</td> <td>14,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,000千タイパーツ)</td> </tr> </table>	(1) 青海流通センター(株)	67,800千円	(2) 相東運輸(株)	100,000	(3) SAGAMI THAI CO.,LTD.	14,750		(5,000千タイパーツ)																						
(1) 青海流通センター(株)	72,700千円																																						
(2) 相東運輸(株)	100,000																																						
(3) SAGAMI THAI CO.,LTD.	14,200																																						
	(5,000千タイパーツ)																																						
(1) 青海流通センター(株)	67,800千円																																						
(2) 相東運輸(株)	100,000																																						
(3) SAGAMI THAI CO.,LTD.	14,750																																						
	(5,000千タイパーツ)																																						
<p>4. 受取手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>29,819千円</td> </tr> </table>		29,819千円	<p>4. 受取手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>21,624千円</td> </tr> </table>		21,624千円																																		
	29,819千円																																						
	21,624千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度									
<p>1. 関係会社に係る取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 22,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業費用 1,535,185千円</p> <p>2. 機械及び装置、車両運搬具売却益1,644千円です。</p> <p>4. 主なものは機械及び装置781千円です。</p>	<p>1. 関係会社に係る取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 10,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業費用 1,321,708千円</p> <p>2. 機械及び装置売却益2,139千円です。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="794 533 1367 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>営業倉庫(横須賀)</td> <td>建物、構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市鶴見区</td> <td>賃貸物件(大黒)</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業倉庫(横須賀)については、収益力が低下しているため、倉庫群の構成を見直し、一部資産処分を決定したもののについて、帳簿価額の全額を減損損失(9,333千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>賃貸物件(大黒)については、収益力が低下しており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,427千円)として特別損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>営業倉庫(横須賀)9,333千円(建物6,832千円、構築物1,941千円、その他559千円)</p> <p>賃貸物件(大黒)13,427千円(建物13,427千円)</p> <p>合計 22,761千円(建物20,260千円、構築物1,941千円、その他559千円)</p> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>営業倉庫(横須賀)の回収可能額は正味売却価額により測定しており、回収可能額を零と評価しております。</p> <p>賃貸物件(大黒)の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算出しております。</p> <p>4. 主なものは建物1,573千円です。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横須賀市	営業倉庫(横須賀)	建物、構築物、その他	神奈川県横浜市鶴見区	賃貸物件(大黒)	建物
場所	用途	種類								
神奈川県横須賀市	営業倉庫(横須賀)	建物、構築物、その他								
神奈川県横浜市鶴見区	賃貸物件(大黒)	建物								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 該当資産はありません。 ・無形固定資産 主として、経理システムソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,399</td> <td>3,406</td> <td>8,992</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,782</td> <td>27,478</td> <td>13,303</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,908</td> <td>6,819</td> <td>7,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,089</td> <td>37,704</td> <td>29,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	12,399	3,406	8,992	車両運搬具	40,782	27,478	13,303	工具、器具及び備品	13,908	6,819	7,088	合計	67,089	37,704	29,384	1年内	9,615千円	1年超	19,769	合計	29,384千円	支払リース料	16,812千円	減価償却費相当額	16,812	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 左に同じです。 ・無形固定資産 左に同じです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じです。</p> <p>左に同じです。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,399</td> <td>4,725</td> <td>7,673</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,782</td> <td>33,272</td> <td>7,509</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,908</td> <td>9,322</td> <td>4,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,089</td> <td>47,320</td> <td>19,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じです。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じです。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	12,399	4,725	7,673	車両運搬具	40,782	33,272	7,509	工具、器具及び備品	13,908	9,322	4,585	合計	67,089	47,320	19,769	1年内	8,204千円	1年超	11,565	合計	19,769千円	支払リース料	9,615千円	減価償却費相当額	9,615
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物	12,399	3,406	8,992																																																										
車両運搬具	40,782	27,478	13,303																																																										
工具、器具及び備品	13,908	6,819	7,088																																																										
合計	67,089	37,704	29,384																																																										
1年内	9,615千円																																																												
1年超	19,769																																																												
合計	29,384千円																																																												
支払リース料	16,812千円																																																												
減価償却費相当額	16,812																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物	12,399	4,725	7,673																																																										
車両運搬具	40,782	33,272	7,509																																																										
工具、器具及び備品	13,908	9,322	4,585																																																										
合計	67,089	47,320	19,769																																																										
1年内	8,204千円																																																												
1年超	11,565																																																												
合計	19,769千円																																																												
支払リース料	9,615千円																																																												
減価償却費相当額	9,615																																																												

前事業年度	当事業年度
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じです。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の 未経過リース料
1年内 1,708千円 1年超 1,344 合計 3,053千円	1年内 1,708千円 1年超 1,344 合計 3,053千円
3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の 未経過リース料	3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の 未経過リース料
1年内 233,580千円 1年超 2,563,675 合計 2,797,255千円	1年内 233,580千円 1年超 2,330,095 合計 2,563,675千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 左に同じです。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月30日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
(1)子会社株式	702,906
(2)関連会社株式	18,608
合計	721,514

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">26,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">379,767</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154,908</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">281,377</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,116</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,758千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,003,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,518千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	26,037千円	退職給付引当金繰入限度超過額	379,767	貸倒引当金繰入限度超過額	154,908	関係会社株式評価損否認	281,377	減損損失	42,116	繰越欠損金	57,091	その他	62,459	計	1,003,758千円	評価性引当額	1,003,758	合計	千円	固定資産圧縮積立金	60,573千円	その他有価証券評価差額金	131,944	合計	192,518千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">363,288</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195,692</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">281,377</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,473</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">211,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,544千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,191,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,774千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	19,609千円	退職給付引当金繰入限度超過額	363,288	貸倒引当金繰入限度超過額	195,692	関係会社株式評価損否認	281,377	減損損失	48,473	繰越欠損金	211,267	その他	71,836	計	1,191,544千円	評価性引当額	1,191,544	合計	千円	固定資産圧縮積立金	56,994千円	その他有価証券評価差額金	153,780	合計	210,774千円
賞与引当金否認	26,037千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	379,767																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	154,908																																																				
関係会社株式評価損否認	281,377																																																				
減損損失	42,116																																																				
繰越欠損金	57,091																																																				
その他	62,459																																																				
計	1,003,758千円																																																				
評価性引当額	1,003,758																																																				
合計	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	60,573千円																																																				
その他有価証券評価差額金	131,944																																																				
合計	192,518千円																																																				
賞与引当金否認	19,609千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	363,288																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	195,692																																																				
関係会社株式評価損否認	281,377																																																				
減損損失	48,473																																																				
繰越欠損金	211,267																																																				
その他	71,836																																																				
計	1,191,544千円																																																				
評価性引当額	1,191,544																																																				
合計	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	56,994千円																																																				
その他有価証券評価差額金	153,780																																																				
合計	210,774千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>左に同じです。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	86.94円	1株当たり純資産額	56.09円
1株当たり当期純損失	13.80円	1株当たり当期純損失	34.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失() (千円)	193,241	479,028
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	193,241	479,028
期中平均株式数(千株)	14,000	14,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	1,004,665	460,136
		本牧埠頭倉庫(株)	774	102,940
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,300	99,807
		日新製糖(株)	426,510	87,861
		東京海上ホールディングス(株)	28,600	75,303
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,000	59,290
		(株)岡村製作所	83,441	49,814
		千代田化工建設(株)	41,472	38,486
		(株)りそなホールディングス	30,008	35,469
		(株)神奈川銀行	8,000	34,080
		青海流通センター(株)	27	27,000
		東洋精糖(株)	134,964	16,465
		三井製糖(株)	46,133	14,393
		関西ライン(株)	200	10,000
		諸口(23銘柄)	126,079	43,241
計		2,084,172	1,154,288	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,005,317	12,096	57,985 (20,260)	4,959,428	3,548,247	100,406	1,411,180
構築物	331,918	5,810	4,603 (1,941)	333,125	286,595	8,997	46,529
機械及び装置	991,825		50,775 (469)	941,050	871,012	20,449	70,038
船舶	29,492			29,492	28,789	300	702
車両運搬具	124,217		5,581	118,635	116,630	972	2,004
工具、器具及び備品	64,023		89 (89)	63,933	59,358	1,309	4,575
土地	1,130,360			1,130,360			1,130,360
有形固定資産計	7,677,155	17,906	119,036 (22,761)	7,576,025	4,910,634	132,435	2,665,391
無形固定資産							
借地権	113,266			113,266			113,266
ソフトウェア	46,375			46,375	44,943	575	1,432
電話加入権	8,825			8,825			8,825
その他	25,626			25,626	6,473	5,125	19,153
無形固定資産計	194,094			194,094	51,416	5,700	142,678
長期前払費用	3,030			3,030	1,099	294	1,930

(注) 「当期減少額」欄の()は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	419,470	151,354		19,605	551,220
賞与引当金	57,099	42,524	57,099		42,524
役員退職慰労引当金	10,980	8,810	1,410		18,380

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち19,545千円は、洗替えによる戻入額であり、59千円は回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,310
預金の種類	
当座預金	414,543
普通預金	266,833
定期預金	101,307
小計	782,684
計	791,994

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北三(株)	12,380
松下産業(株)	8,237
ミウラ化学装置(株)	3,596
三興マテリアルサプライ(株)	2,808
松下ガイアテクノ(株)	2,688
諸口	8,506
計	38,216

期日別内訳

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月以降	計
金額(千円)	4,916	3,000	13,180	15,437	974	707	38,216

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和KDE(株)	53,102
ワンハイラインズ(株)	43,366
丸全昭和運輸(株)	30,856
KOREA T.M.C. CO., LTD.	27,989
平成 SHIPPING エージェンシーズ(株)	26,902
諸口	671,497
計	853,714

回収状況及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
913,052	6,215,277	6,274,616	853,714	88.0	51.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SAGAMI THAI CO., LTD.	394,200
THAI EXPORT PACKING CO., LTD.	179,676
VIPCO CO., LTD.	86,804
横荷企業(株)	39,163
徳松運輸(株)	11,008
諸口	10,661
合計	721,514

(口) 関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
相模船舶作業(株)	436,000
相東運輸(株)	77,000
計	513,000

流動負債

(イ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
相東運輸(株)	135,514
相模船舶作業(株)	48,873
港米作業(株)	26,791
(株)藤機工	20,635
渋沢倉庫(株)	20,232
諸口	486,304
計	738,350

(口) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)りそな銀行	35,000
小計	235,000
一年以内に返済する長期借入金	761,144
合計	996,144

固定負債

(イ) 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	176,000
第6回無担保社債	150,000
第7回無担保社債	105,000
計	431,000

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	919,840
(株)三井住友銀行	471,142
(株)三菱東京UFJ銀行	177,154
(株)神奈川銀行	167,290
(株)りそな銀行	11,900
計	1,747,326

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	908,220
計	908,220

(ニ) 預り保証金

区分	金額(千円)
(株)千歳観光	772,000
(株)コジマ	111,000
諸口	26,865
計	909,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 名義書換手数料 新券交付手数料	横浜市中区海岸通4丁目23番地 当社企画管理部総務課 名義書換代理人は設置していません。 無料 1枚につき100円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していませんので記載事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第68期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成21年7月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能並びにそのおそれ）の規定に基づくもの。平成21年12月15日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第69期中）（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）平成21年12月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。会社は当該状況を解消するため損益改善策を推進しているものの実施途上であり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 俊 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

相模運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において経常損失、当期純損失を計上し、当事業年度は営業損失、経常損失、当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。会社は当該状況を解消するため損益改善策を推進しているものの実施途上であり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。